

2 事業の概要

< 2010 年度学生募集結果 >

学部（詳細別紙）

大学院（詳細別紙）

< 2009 年度学部卒業生及び大学院修了者の進路状況 >

学部卒業生（第 4 期生）

卒業延期者（留年）は 21 名（昨年 11 名）。卒業生の進路先内訳は以下の通りである。

卒業生数（学位授与数） 240 名

大学院進学者 55 名（本学 31 名、他大学 24 名）

就職決定者 146 名（就職率 86.9% = 決定者 / 就職希望者 168 名）

進路先未定者 39 名（就職未定 25 名、公務員浪人 2 名、大学院浪人 0 名、非正規雇用 7 名、就職意志なし 0 名、その他 5 名）

大学院博士課程前期課程修了者（第 2 期生）

修了延期者（留年）は 4 名（昨年 2 名）。修了者の進路先内訳は以下の通りである。

修了者 44 名

博士課程後期課程進学者 6 名（本学 3 名、他大学 3 名）

就職決定者 27 名（就職率 96.4%）

進路先未定者 10 名（就職未定 2 名、就職意志なし 2 名、公務員浪人 0 名、非正規雇用 2 名、その他 4 名）

大学院博士課程後期課程修了者（第 1 期生）

修了延期者（留年）は 0 名。修了者の進路先内訳は以下の通りである。

修了者 1 名

就職決定者 0 名（就職率 0%）

進路先未定者 1 名（就職未定 1 名）

< 2009 年度事業計画に対する事業報告 >

教学について

【事業計画】

- 1 新設 2 学科に関して、設置申請において明記した教育・研究の諸課題を確実に履行する。
- 2 大学院（博士課程後期課程）の完成年次にあたり、設置申請において明記した教育・研究の諸課題を確実に履行する。
- 3 「長浜バイオ大学自己点検・評価委員会規程」に基づき、自己点検・評価を 12 月末までに実施し、その結果を大学基準協会に報告をして、所定の第三者評価を受ける。
- 4 大学全入時代に入り、とくに私学の経営・募集環境と入試方法等の大きな変化により、入学者の「学力低下問題」は各大学で看過できないものとなっている。今年度より、初年度教育を制度化して、担当教員等必要なスタッフを配置する。

【事業報告】

- 1 2009 年度は、新設したアニマルバイオサイエンス学科、コンピュータバイオサイエンス学科の初年度にあたり、両学科の教員配置、カリキュラム編成、教育課程において、いずれも設置申請の内容の通り確実に履行した。

また、アニマルバイオサイエンス学科の設置に伴い、食品衛生管理者・食品衛生監視員養成施設として登録（平成 21 年 3 月 17 日）され、本学は、近畿厚生局に申請したとおりのカリキュラム編成及び科目設置を履行した。

2 大学院博士課程後期課程の完成年次にあたり、設置申請に明記した教育・研究課題を確実に履行した。また、教員配置についても、研究指導補助教員を増やし複数指導体制を組む等、教育・研究環境の充実を図った。

大学院博士課程後期課程の履行状況報告書に基づき、2009年8月、文部科学省による博士課程後期課程の履行状況実地面接調査が行われた。その結果「語学力向上について、個々の研究室の対応に委ねられているため、大学全体として取組を構築し、それに基づいた教育を行うこと。」との留意事項がついた。留意事項については、2010年度に改善する予定である。

3 「長浜バイオ大学自己点検・評価委員会規程」に基づき、自己点検・評価の基礎データおよび報告書を、大学全体の組織的な活動として12月末に作成し、その結果を大学基準協会に報告をした。なお、正式の申請し、所定の第三者評価を受けるのは、2010年度となる。

4 文科省より「平成21年度大学教育推進プログラム」に採択されたことに伴い、今年度より、初年次教育を制度化して、2009年12月には「学習支援センター」を立ち上げ、英語、数学、化学、生物、物理の基礎学力不足の学生に対して、4名の支援教員を配置し個別指導を行う体制を作った。しかし、基礎学力不足の学生の学力レベルは想像を超えるものがあり、これに対してどこまでテコ入れをするのか、大学として一定のガイドラインが必要になってきている。

また、学習意欲が欠如している者の増加も見逃ごせない状況にある。多くの場合は、基礎学力不足者層と重複するが、学力以前の問題を抱える学生も多く、「学習支援センター」やホームルーム制度だけでは対応できない状況がある。さらに、指導上、特別な配慮を要する学生が複数入学しており、一見、学力面で問題のように見えながら、それとは異なる対応が求められる場合がある。その対応は、今後の課題である。

学生（院生を含む）の進路・就職について

【事業計画】

世界的な経済危機により雇用情勢の悪化が深刻化している。「就職氷河期」の再来が予測され、本学の就職活動支援も厳しさが増すことは必至なので、以下を課題として活動を強化する。

1 学部生に関して

学部第3期生の就職内定率は、求人数の増大など学生有利の就職環境であったが、景気の陰りや指導困難な学生も出る中、3月25日現在で97.8%となっている。不況が急激にすすむ中で、内定取消し者も出さず、ほぼ昨年なみの成果を挙げる事が可能となった。09年度は以下の方策を採用し、就職確保を達成したい。

a) 全企業的な求人数の減少に伴った対策が不可欠となる。とりわけ製造業の求人数は減少が見込まれ、技術系職種への応募は、これまで以上に競争が激化することが予想される。従って、学生の志望職種については、技術職一辺倒ではなく、業種や企業の特徴や経営状況、人材育成方針等をよく調べ研究する機会を積極的に設け、これまで以上に応募する間口を広げ、実効の挙がる指導に注力する。

b) 学生のエントリーシート添削や模擬面接、各種相談には、希望者を対象に秋以降個別指導を行っている。3月上旬より、研究室ごとにヒアリングを実施の上、研究室指導教員も含めた組織的な指導体制を確立して、就職支援に臨む。そのために就職・キャリア課に経験のある専任職員1名を増員する。

2 大学院生に関して

大学院生の就職指導は、これまで研究室指導教員を中心に行われてきたが、就職環境の悪化に伴い企業サイドの院修了生に対する敬遠傾向がより強まり、学部生とくらべて一層厳しい状況が予想される。したがって、以下の方策を採ることでより組織的な指導体制を確立する。

a) 研究室指導教員はじめ、就職担当委員を含めた指導・相談体制をとり、組織的な就職指導を行う。

b) 就職・キャリア課において、求人情報の提供、模擬面接や個別相談など引き続き実際に役立つ方策を積極的に採用し、適宜対応していく。

3 インターンシップ実習について

実習の有効性は学生・企業サイドとにおいて実証済みであり、引き続き高率の学生の実習参加を促していく。最大100名参加を想定して、実績のある企業はもとより、新規の協力企業(事業所)を開拓・確保に

取り組む。

4 キャリア講座について

これまで課外で実施していたキャリア教育は、09年度入学生より正課内で「キャリア科目」と位置づけて、より充実する。社会観・就労観の涵養、職業（資格系志向含む）に必要な知識・技能の習得、主体的に進路を選択する能力・態度の育成を目的に掲げて体系的に実施する。過年度入学生に対しても、同目的のため内容を改編・充実させて課外で実施することにする。

5 留学生の就職活動支援について

留学生の就職活動は国内生とくらべて格段に厳しい。彼らの求職ニーズ、進路希望、個別事情等を良く理解し、日本企業への就職を希望する学生に対しては経済・社会状況、母国とは異なる企業文化、雇用・労働条件等や、日常生活面での情報提供と指導に当たり、日本語能力の向上についても力を入れる。学生課や指導教員と連携の上、大学としての組織的なサポート・支援を彼らの理解と納得のうえで実施する。専任（パート）で日本語教育と多様な相談・支援活動に従事する職員を1名配置する。又、日本社会に通用する就労観の涵養などキャリア教育の推進を図り、併せて求人企業の開拓に努める。

6 スタッフ機能の強化

学生層の多様化に伴い、学生の実情に合わせた就職活動支援が求められており、就職課スタッフの増員（1名）ならびに力量アップのための研修を積極的に実施する。キャリアコンサルタント技能士もしくはキャリア・ディベロップメント・アドバイザー資格の取得を課題とする。

【事業報告】

1 学部生に関して

学部第4期生の就職決定率は86.9%であった。（就職決定者146名/就職希望者168名 *就職決定者、就職希望者には、過年度生も含む）前年度決定率97.8%を下回った主な原因として、景気の悪化による大幅な求人減少、採用側の予想以上の絞り込み、選考期間の長期化が大きく影響し、一方で基礎学力不足や就職意識の低いいわゆる“指導困難な学生”が増加したことも挙げられる。

求人数では前年比75%と減少し、特に製造業での技術系職種の採用抑制が顕著であった。本学のような新設かつ小規模な大学には、“雇用の調整弁”としてのしわ寄せがきている、との就職情報会社の報告もある。本学では潜在的に技術職志向を持つ学生が多数派であり、応募先企業の転換や新たな応募機会の創出を図るため、以下の方針を重点として支援強化に取り組んだ。

1)学生の内定獲得を優先させるため、“ブランド志向”は捨てて、本学採用実績企業を中心とした大学受付求人を中心に応募させること、2)技術系職種に拘ることなく、総合職や営業職にも応募の間口を広げていく、3)学生の実態に即した適切な個別支援を実施するため、三者面談(就職・キャリア部長、指導教員、就職・キャリア課スタッフ)を適宜実施する、4)模擬面接を中心に外部人材による個別支援を充実させること、5)学内企業説明会や合同説明会への引率などを実施して、学生の応募機会を可能な限り多く創出する、などである。

具体的な取り組みは次のとおりである。

1)2)について

大学受付求人の提供と併せて、4月以降は応募可能な求人情報を収集の上、毎週にWEBおよび資料で学生へ情報提供した。また学生相談の際にも、有力な求人情報として積極応募を奨励した。相対的に女子学生は総合職・営業職での内定者が多かったのに比べて、男子学生には技術職志向が根強かったのが特徴である。就職活動の最終盤まで技術職志向を変更できない者が多数おり、結果的にこれらの多くが卒業時未内定者となった。

3)について

就職・キャリア課での相談業務と並行して、教授会・特別会議等をとおして指導教員へ協力をよびかけ、学生への指導を強めた。特に4月以降は、未内定者への個別指導に例年以上に注力して、夏期休暇を挟んで計3回以上は三者面談(未内定学生、就職・キャリア部長、指導教員、就職課スタッフ)を実施した。

4)について

模擬面接指導員として企業での採用経験者1名(キャリア・ディベロップメント・アドバイザー有資格者/岸田幸平氏)を6月より配置、週に1回程度の指導を実施した。また、1月からは学生相談担当員として、他大学での指導経験者1名(キャリア・ディベロップメント・アドバイザー有資格者/川瀬香代子氏)

を配置して、学生相談機能を充実させた。

5)について

学内企業説明会を適宜開催し、併せて各地方の企業説明会にバスツアーを企画して学生を引率した。合説バスツアー参加者は延べ約 50 名であり、合説での接触企業の内定率は低いが、参加者の 7 割はその後何らかの内定を獲得しており、内定獲得促進に寄与する支援策であったと言える。

2 大学院生に関して

修士第 2 期生の就職決定率は 93.1%であった。(就職決定者 27 名/就職希望者 29 名 *就職決定者、就職希望者には、過年度生も含む)前年度決定率(100%)を下回った原因として、学部生と同様に景気の悪化による大幅な求人減少、特に製造業での研究職・技術系職種の採用抑制が影響したことが挙げられる。

研究職志向の高い学生が希望する企業から内定を獲得するのは極めて困難な状況の中で、大学院生に関しても、業種・職種などの応募の間口を広げる指導が重要であり、学部生と同様に支援策を講じた。この結果、技術系職種以外での内定者 (S E、営業職)が増加した。

3 インターンシップ実習について

実習参加者合計は 87 名であった。(内訳：本学斡旋分(以下、本学協定型)と記載)84 名、大学コンソーシアム京都 1 名、その他自由応募 2 名)

本学協定型の受入事業所は 50 事業所(受入可能人数 110 名)を確保、新規開拓事業所は 2 箇所であった。これに対して、参加学生は 84 名(昨年 88 名)であり、ほぼ目標は達成できた。学生の応募増加を見込んで、受入枠を 110 名にまで拡大したが、出願者が 85 名(うち、5 名が 2 次出願/昨年は出願者 90 名)と伸び悩んだ。学生への参加奨励は昨年と同様に取り組んだが、新たに低回生からの事前理解が必要な状況である。

4 キャリア講座について

「キャリア講座(前期・後期)」対象：3 回生、修士 1 回生

前期は進学・就職希望者全員対象に、卒業後の進路選択に備えて、意欲的な学習・主体的な意識付けを行うことを目的に以下のとおり実施した。業界理解や企業情報の収集、就職ガイダンスに加えて、新たに適性検査<ストレングス>を実施した。

	日時	講座名	内容	参加人数
1	4 月 14 日	就職ガイダンス	就職活動と就職課の支援・キャリア講座の意味	196
2	4 月 21 日	インターンシップ実習ガイダンス	インターンシップ実習の説明	153
3	4 月 28 日	キャリア開発 その 1(製薬)		142
4	5 月 12 日	キャリア開発 その 2(食品)		174
5	5 月 19 日	インターンシップミニガイダンス・公務員講座		128
6	5 月 26 日	キャリア開発 その 3(化学)		121
7	6 月 2 日	キャリア開発 その 4(情報・分析)		109
8	6 月 9 日	ストレングス受験		180
9	6 月 16 日	一般常識模擬テスト		164
10	6 月 23 日	就職ガイダンス		117
11	6 月 30 日	ストレングスフォロー講座		123
12	7 月 7 日	S P I 模擬テスト		178
13	7 月 14 日	就職ガイダンス	先輩の活動から学ぶ	112

後期は、就職希望者のみを対象に、就職対策セミナーを以下のとおり実施した。特に履歴書・エントリー

シートの書き方をテーマに、講座を2回に増やしたが、2回目の参加者数は減少した。多人数で短期集中での実施による効果を追求することには自ずと限界があり、低回生からの対策が検討課題となる。

	日時	講座名	内容	参加人数
14	10月6日	就職ガイダンス	就職活動開始にあたって合同説明会について	190
15	10月7日	情報収集・企業研究	J-NET登録手続・使い方(情報実習室)	49 43
16	10月8日 10月14日	情報収集・企業研究	マイナビ登録手続・使い方(情報実習室)	28 13
17	10月13日	筆記試験対策		174
18	10月20日	業界研究会(必須)		168
19	10月27日	業界研究会(必須)		153
20	11月10日	インターンシップ実習報告会		80
21	11月17日	履歴書・エントリーシートの書き方		138
22	11月24日	業界研究会		
23	12月1日	ミニガイダンス		70
24	12月8日	ビジネスマナー 就職活動のためのイメージアップ講座		72 23
25	12月15日	業界研究会		44
26	12月22日	業界研究会		21
27	1月12日	エントリーシート書き方講座・就活サポーター相談会	エントリーシートの書き方	72
28	1月19日	面接対策(集団、個人)60分 日経新聞の読み方30分		56
29	1月26日	就職ガイダンス60分(就職課)・就職ガイダンス30分(マイコミ)	推薦応募・証明書発行・後期試験追試について	63

・「キャリア基礎講座」

次年度からの正課での開講を前に、試行的に以下の通り実施した。2008度と趣向を変えて、自分が感じた事を人にきちんと伝えるスキルの開発を試みた。その結果、思考型ではなく表現型のスキル開発を通常のカリキュラムのペースで行うことは学生のモチベーションを維持するうえで問題が多いことが明らかとなった。

	日時	講座名	内容	参加人数
1	10月14日	聴く、見る、記憶する		
2	10月21日	聴く、見る、記憶する		
3	10月28日	職業適性検査(R-CAP)		
4	11月4日	分析する、伝える		
5	11月11日	自己を分析する		
6	11月18日	職業適性検査(R-CAP)解説		
7	11月25日	自己PRする		
8	12月2日	発表、まとめ		

・「ライフデザイン」(正課)

シラバスに記載のとおり実施した。本講義では、学校法人の歴史や建学の精神、自律した社会人になるための要件や、大学での学びとは何かを、教員の話やOB・OGの体験談を通して学ぶことにより、各自が充実した大学生活を送るための目標を設定することを目的とした。

また、本講義に教員による学科・コースごとの研究トピックス紹介も盛り込んだことにより、新入生と教員との接触が例年より促進され、学生が教員に相談する環境づくりに寄与できた。

5 留学生の就職支援

学部生は、就職希望者1名が卒業時未内定であった。(引き続き、在留資格延長措置により日本での就職活動を継続中) 修士生は、就職希望者1名が決定している。

求人数の減少に伴って、留学生の採用状況は昨年と比して厳しさを増した。彼らの求職ニーズも多様である中で、日本での短期就労希望者の就職は困難な状況である。留学生の就職支援は、日本語教育や日常生活相談に負うところが大きく、留学生支援と連携を図る中で個別支援を行っていくことが課題となる。

6 スタッフ機能の強化

2009年4月より専門学校での指導経験者を1名増員した。女性スタッフ2名が相次いで産休・育休に入り、うち1名補充された。また、担当職員の指導力強化のため研修・資格取得講座への参加を促した。

外部のキャリア・ディベロップメント・アドバイザー有資格者について、2009年6月より模擬面接担当で1名、2010年1月より学生相談担当で1名を各々配置し、学生支援の強化とともに、就職・キャリア課のスタッフ機能の向上も図った。

キャリア・ディベロップメント・アドバイザー講習参加者...平野主任

学生募集と広報対策について

【事業計画】

- 1 今年度入試のべ志願者数は前年比41.7%増となり、減少傾向に歯止めがかかった。増加要因としては、2学科を新設して、学科間の併願が可能だったことと、センター試験平均点ダウンによる受験生の安全志向の高まりが大きい。今年度は、関西地区の複数の大学で生命科学系の学部増設が予定されているので、募集活動に特段の力を入れ、入試方式や広報展開にも工夫・努力していく。
- 2 本学はわが国唯一のバイオ系単科大学であることの優位性(1学部3学科に拡充)ととりわけ少人数を生かした教育・研究指導で、就職・国公立大学院進学とも高い実績を堅持してきた。滋賀医科大学との戦略的学問連携事業や長浜サイエンスパーク全区画企業進出決定と本格操業の時期が決まったことなどにより、本学ならではの特色と存在感が社会的に広く周知されてきた。募集広報ではこれら優位点を効果的にアピールしていく。
- 3 高大連携部署を今年度から新設し専任の担当者を配置することによって、高校との連携をいっそう強化して理科教育の向上に寄与し、それによって、本学志向の学生の増大も図っていく。
- 4 広報プロパーの採用(1名)含む、募集部署の拡充強化、教員の募集・広報活動への積極的参加、マスメディアを活用したパブリシティの日常的な展開、広報宣伝業者等との協力関係を総合的に活かして、実効性の高い広報募集体制の強化を図る。

広報手段については、定番の独自媒体(大学案内パンフ・「めいこう」)を軸に引き続き本学ホームページの充実と最新情報更新を徹底し、業者媒体でもネットと携帯掲載などダイレクトな通年広報をさらに重視して、本学の優位性ある教育・研究・実績の中身を伝えていく。また、4月中旬には本学開学時と同規模の新学科開講・校舎設備増設の記念事業(パーティーと竣工式)を実施し、前進する本学の到達点と充実ぶり、新学科の先駆性と話題性を広く浸透させる。

【事業報告】

- 1 一般公募制推薦入試で新たに「ポイント」方式を導入したことにより、志願者数は前年比64.9%増となった。また、一般入試においても新たに「プラセター-1」と「プラセター-2」方式の導入により、志願者数は前年比15.6%増とすることができた。センター利用入試については、大学入試センター試験得点結果が前年よりも穏やかな結果となったため、国公立志望者の本学併願は抑制され、志願者は前年比16.4%減となった。学部全体の入試結果としては、前年の大幅な志願者増に続き、今年度も前年比15.0%の志願者増とすることが

できた。増加要因としては、本学での入試方式や広報展開での工夫・努力の成果とともに、全国的な大学進学希望者や農・生命科学分野志望者の増と生命科学系学部・学科新設の大学による広報強化により、新たな農・生命科学分野志願者の掘り起こしがあげられる。入学者数についても、各学科ともに募集定員を上回り、学部全体でも開学以来8年間、募集定員を上回る入学者数を確保し続けることができた。

- 2 約330校を対象とした年2回の高校進路直接訪問により、出身在籍生の状況報告や本学教学・研究活動での成果を報告することで、本学の少人数を生かした教育・研究指導の丁寧さや研究水準の高さをアピールできた。また、本学ホームページを中心に日常的な教育・研究活動の話題を発信し、各種の大学・入試情報媒体(雑誌やネット)においても、少人数を生かした専門・技術教育の優位性徹底や大学間連携事業や産官学連携事業での本学の社会的存在感の高さをアピールすることができた。
- 3 高大連携部署を今年度から新設し、専任の担当者が高校訪問を行い、教学担当あるいは理科担当教員の意見や要望を聞き取りながら、本学としてこれから高校に対して何が提供できるかを検討した。その結果、今年度は出張実習・授業で13校、本学での実習・授業で4校との連携事業を行ない、関係を強化していくことができた。この成果は、学生募集で高校別入学者数にも現れる結果となっている。さらに、今年度の実績が評価され次年度について新たに連携を申し出る高校が拡がりつつある。
- 4 入試課3名体制から4名体制となり、高校への説明会や外部説明会への参加数の増や各種募集行事での細かな準備、入試実施における受験者管理・成績チェック体制も強化することができた。また、入試委員を中心に募集・広報活動への教員の積極的参加が行なわれ、例年のオープンキャンパスに加え、高校教員説明会や「サマーBIO塾」、「ひらめきときめきサイエンス」など新たな公開授業・実習企画の実施や重点高校への連携依頼訪問を行ない、本学の教学の優位性を具体的にアピールすることができた。マスメディアの活用としては、教員の共同研究や地域貢献での取材が数件行なわれ、大学アピールとなった。ただ、計画にあげた広報プロパーの採用(1名)は実現できなかった。
- 5 4月14日、前進する本学の到達点と充実ぶり、新学科の先駆性と話題性を広く浸透させることを目的に、新学科開講・校舎設備増設の記念事業(パーティーと竣工式)を実施した。盛大に行い、県内高校と各地区重点高校には新学科開設・竣工記念品を贈呈した。なお、同事業は、開学時や大学院開設時の記念事業規模には及ばなかった。
広報手段として、高校生の情報収集ツールとしての中心となってきたネットや携帯媒体を増やした結果、資料請求数は過去最大の前年数よりさらに増加させることができ、資料請求者向けのDM広報を旺盛に行うことで受験に繋げることができた。

学生支援について

【事業計画】

- 1 昨年度より、留学生支援プログラムが文科省の補助対象となり、プロパーを含む人員増もはかり、学生対応をより充実させる。
- 2 音楽関係クラブBOXの整備実現を図り、クラブ員が好環境の下で活動できるようにする。
- 3 企業などの協力も得て、「サポート奨学金」等の学内奨学金を増やし(年度内に1口50万×10口を目標)より学生の希望に添う奨学金の制度の充実とその効果的な運用を計りたい。
- 4 長引く経済危機のもとで、経済的な理由により学費が払えない学生に対する特別の支援策を検討する。
- 5 父母会および同窓会が設立されることを目指して必要な援助と、会の運営についても協力する。
- 6 麻疹の流行を防ぐために、在校生にワクチン接種をすすめる、その経費を本学が負担する。

【事業報告】

- 1 昨年度より、「留学生修学支援プログラム」が文部科学省の補助対象となり、様々な留学生支援を前進させることができた。
ア留学生専門スタッフの配置と留学生相談室の設置・充実化により日常相談体制をかなり強化し、様々な留学生の個々のニーズや学習課題の把握ができ、指導に生かすことができた。

イ留学生相談室を学内の基礎科目指導を行う「学習支援センター」室内に移動し、留学生の理科・英語等教科指導も連携して実施できるようにした。

ウ留学生支援スタッフが週2回日本語補習授業を実施し、留学生の日本語をより強化するよう配慮した。同時に夏・春の2回、各10日間の日本語強化短期集中講座も実施した。

エ日本人大学院生と4回生による留学生の為のチューター制度を発足し、マンツーマンの指導で留学生の苦手なレポートや論文作成のチェックなど、指導をきめ細かに実施した。

オ日本人学生チューターと留学生の集いを数回実施したり、世界遺産をめぐるバスツアーを2回実施し、学生間文化交流を促進した。

カ地域との国際交流活動もスピーチ大会やクリスマス交流会への積極参加など昨年に続き活発に実施した。学内でも寮生の留学生と日本人学生との交流会実施や学長を囲む留学生の集いを開催し、交流の機会を拡大し、相互の理解を促進する活動を行った。

キ学生の要望に基づき、図書（CD/DVD教材含む）の充実化と利用促進をはかったが、更に、ビデオ等DVD教育機器を購入整備し、それを利用したオンデマンド教育の準備をした。来年度の1回生留学生から実施し、理科の重要基礎科目等の理解促進につなげていく。

2 音楽関係クラブBOXの整備実現を図り、クラブ員が好環境の下で活動できるようにすることが課題となっており、本学では西側の旧湖北自動車教習所のスペースを確保したうえで、今年、該当クラブとの意見交流を何度か実施した。ひきつづきクラブBOXとしての環境整備の具体化をはかっていく。

3 本学を支援する企業等の協力を得て、「サポーター奨学金」名での学内奨学金制度を実施しているが、今年もS企業や株式会社バイオ・コーポなどの支援にもとづき、実施することができた。今後も、学生の希望に添うサポーター奨学金制度の充実とその効果的な運用を計りたい。

4 「家計急変奨学金制度の新設」

経済的な理由により、修学が困難な学生に対して来年度から新たな経済的支援策として「家計急変奨学金制度」の新設を決めた。現行では経済的困難さを抱える学生に対して「学費特別貸与制度」や学費延納制度があるが、経済不況の進行の中で修学の意志があるにも関わらず家計の急変により修学が困難になっている学生が増加している状況に新たにこたえる支援策として実施する。（給付金額：年間30万円、選考は年2回実施する）

5 父母会および同窓会の設立は、本学としても必要であり、それを目指して必要な援助と、会の運営面での協力をする事は確認されている。その方向で本学側の支援の第一歩として来年度の入学式で保護者向け説明会を実施することを決定している。

なお、本学では、総務課を中心として、全学の協力のもと来年度以降の設立に向け具体化を急ぎたい。

6 麻疹感染防止の積極的手だてとして「ワクチン接種料金の大学全額負担支援」の実施。

政府の麻疹撲滅方針に呼応して、本学では2つの方針を実行した。

在学生でワクチン接種必要者のリストアップと接種料金の大学全額負担によるワクチン接種促進。春4・5月と秋11・12月の2回実施した。（2回生以上の学部生と大学院生が対象 計325名が接種）

新入生に向けての学長文書送付・・・入学前の高校3年生での接種の勧め

以上の方策により、麻疹の感染可能者はかなり減少した。来年度は新入生留学生へのワクチン接種の勧めと必要者への全学負担、及び新入生全員への学長文書での高校3年次ワクチン接種の勧めは継続実施をする。

7 人権関係のとりくみ

ハラスメントのないキャンパスライフの取組みとして、今年度も学外講師を招き、「教職員向け内部研修会」を実施した。また、全学生と保護者・教職員を対象としてリーフレット「キャンパス・ハラスメント相談の手引き」を作成し、配布した。

8 学生相談室の充実

メンタルヘルス相談の学生増加に伴い、今年度から開室時間を半日から全日開室とした。

発達障害学生への対応支援として、教職員向け講習会を開催し認識の一致を図った。また、具体的な学生支援として相談室・学生課・教員・関連部署の学内連携及び父母との連携を促進し、大学としての対応促進を強化した。

9 各種講習会

大麻等薬物防止講習会として今年も長浜警察署と連携して新入生オリエンテーションで薬物使用の実態と防止を強くアピールした。

交通安全講習会も計5回実施し、特に学内駐車場利用者は全員受講した。

図書情報センターの利用環境の充実について

【事業計画】

- 1 外国雑誌（オンラインジャーナル）の新規購読や図書の新規購入を増やして充実を図る。特に新学科を設置したので、当該学科関連の図書・雑誌購入にウエイト（予算上、昨年比43%増）をおく。
- 2 昨年度より開始された滋賀医科大学との連携事業に関連して、相手方大学の教員・学生が、本学の図書情報センターを無料で利用できるように制度を整える。
- 3 図書室退出ゲートのメーカー保証期間が終了したので、故障に備えて、新規ゲートの設置を準備する。

【事業報告】

- 1 オンラインジャーナルについては、新学科教員の希望やアンケート結果をもとに、タイトルを4誌追加で契約した。また従来から要望の高かった Science のアーカイブを購入することができた。単行図書の新規購入については、当初の単行図書用予算総額930万円に外国雑誌の予算執行残額を追加して約940万円を執行した。教養分野を担当している非常勤講師を対象とした学生向けの推薦図書アンケート、全教員を対象とした希望図書アンケート（全2回）また一般教育委員会へ初年次教育用図書の選定を依頼し、それら選定図書の購入を執行した。さらに本学の現状を踏まえ、留学生支援の必要性から英語と中国語の生化学関連の教科書を増設した。また専門図書と比較して整備の遅れている一般教養図書拡大のため、継続購入していくシリーズものと文学賞作品の選定を行い、今後一定の予算を確保した。

新学科関連の図書購入については、新学科担当教員に選書を依頼し、469冊（内国書：380冊、外国書89冊）を一括購入した。

2009年度の全購入冊数は2,370冊（内国書：2,088冊、外国書：282冊）、学内外からの寄贈図書は712冊（内国書：689冊、外国書：23冊）であり、総受入れ冊数は3,082冊（昨年比150%）である。

- 2 本学は、すべての来館者に閲覧利用を認め、図書館を開放している。貸出については、学外利用者に対して、貸出証の手数料を徴収している。ただし、昨年度より開始された、本学と滋賀医科大学との連携事業に伴い、滋賀医科大学の構成員に対しては、学生証など身分証の提示により、無料で貸出証を発行することとした。
- 3 図書室退出ゲートのメーカー保証期間が終了し、センサー異常作動などの不具合が続いたため、同ゲートの交換を行った。（1年間、無償保障）

国際交流について

【事業計画】

- 1 海洋バイオ食医薬事業団（韓国）および釜慶大学校、釜山大学校との学生間研究交流会を引き続き行う。今年度は本学の学生、教職員が相手方の大学を訪問し、研究発表等する。この実績を東北大学（中国）に広げていくことを課題とする。
- 2 中国・東北大学との学術交流協定に基づき、今秋から交換留学生制度（1年間）等を活用した学生・教職員の本格的な交流を具体化し、共同研究の実施、留学生の受入れ等を行う。
- 3 国際活動の輪を広げ、教育研究領域の拡大と多様化を目指して、今年度新たに中国・韓国の複数の大学

と学術交流協定を締結することを課題とする。(大連理工大学・大連水産学院・江原大学校)

- 4 今年度国際交流を担当する専任職員を配置し、交流体制の強化をめざす。

【事業報告】

- 1 今年度の海洋バイオ食医薬事業団および釜慶大学校、釜山大学校(いずれも韓国)との学生間研究交流会(ジョイントセミナー)は、2009年4月23日~26日の日程で、釜慶大学校で開催され、下西学長以下教員3名、大学院生11名、学部4回生1名、および事務局1名が参加した。

2009年度はOral Presentationで5名、Poster Presentation(Floor Presentationも有)で7名の発表を行った。全員が英語でのプレゼンテーションを行う必要があったため、事前の結団式にて英語でのプレゼンテーションにおける心構えの確認と、Karl Hedberg先生にご協力いただいたの事前練習を行った。その成果もあって、これまでにない高レベルでの発表成果を得ることができた。

また、今回は下西学長が釜慶大学校総長のPark Maeng Eon先生を表敬訪問し、今後両大学間での共同研究の実施や研修制度を利用した大学院生への講義の実施、サマースクールへの学生の参加等、人的交流への発展が必要であることでの意見の一致をみた。来年度(2010年度)は第5回目となり、順番からすると本学で開催される。本取組は初回は企画広報担当が主として担当し、第2回目以降は、教務課が担当となって第4回目までの開催に至っている。今後さらに交流を発展させるためには、国際交流関係の部署が中心となることが望ましいと思われるので、体制整備が必要である。

- 2 中国・東北大学との学術交流協定に基づき、2009年10月より、中国・東北大学からの交換留学生2名をコンピュータバイオサイエンス学科に受け入れ、本格的な交流具体化に踏み出した。
- 3 国際活動の輪を広げ、教育研究領域の拡大と多様化のため、今年度新たに中国・韓国の複数の大学(大連理工大学・大連水産学院・韓国の江原大学校など)と学術交流協定を締結することを目指したが、いずれも締結には至らなかった。
- 4 交流体制の強化をめざすために、国際交流担当職員(嘱託キャリア)の新規採用を目指した。候補者1名と交渉を行ったが、採用には至らなかった。来年度以降の課題としたい。

施設・設備の充実について

【事業計画】

- 1 旧湖北自動車教習所跡地内の建物について、本学の教育施設として利用できるように、長浜市等に用途変更の手続きを行う。許可されれば、学生の音楽関係クラブの部室や簡易な研究補助施設等に活用していくことを検討する。
- 2 開学7年目に入り、研究機器の更新も必要となってきた。本年はそのなかから数点購入(自動ゲイト計測・解析システム、液体窒素自動供給装置等)することとする。

【事業報告】

- 1 旧湖北自動車教習所跡地内の建物について、本学の教育施設として利用できるように、長浜市等と調整を行った。その結果、用途変更が必要なエリアにあるため、今年度中にその手続きを経て使用することはできなかった。引き続き、調整を行い、学生の音楽関係クラブの部室や簡易な研究補助施設等に活用できるように努力をする。
- 2 開学7年目に入り、研究機器の新規購入と併せて、更新も必要となってきた。今年度は、自動ゲイト計測・解析システム、液体窒素自動供給装置、ラックマウント型PCクラスター式、走査電子顕微鏡(CCDカメラ付き)超遠心用ロー等を購入した。

公的資金の獲得について

【事業計画】

公的資金を効率よく獲得するためには、当該資金運用の目的と意義についての理解と、先見性、実効性、

選択（選別）性が発揮できる情報収集力を高めることが重要である。そして、タイミング良く説得力のある補助申請を行うことが求められる。産官学センターを中心に、関係教職員および事務局と連携を密にして効果的に取り組むこととする。

【事業報告】

公的資金の公募情報については電子メールを始め、あらゆる手段やルートを駆使して収集し、全教員に対し電子メールで通知すると共に公募ポスターなども並行して学内掲示して周知に努めており、教員との有効的な連携が図られている。

更に、特定領域に限定された公的資金公募の場合には、当該領域の専攻教員に対してのみ通知するなど、ノイズ情報の排除にも努めている。

従前から各担当課によって申請作業は行われていたが、2009年度は文部科学省の大型補助金（大学改革推進事業[テーマA]）に対し教務課が応募し採択されたことにより、今後は公的資金の応募は各担当課が責任を持って申請書類作成を行うことが推奨され実行されるようになった。

産官学連携について

【事業計画】

- 1 長浜サイエンスパークの全区画への進出企業が決定し、本学が開学時の目的とした「長浜バイオサイエンスパーク」の実現が現実のものとなった。
本学は、この事業の中核的役割を果たすことになっているので、これからの戦略的課題や拡充計画等について関係機関と協同し、次の発展に向けた取り組みを行う。
- 2 経産省の支援事業である長浜バイオクラスター事業の発展的な事業変更により、関係する補助金給付終了を前提とした「自立化」が求められている。今年度の事業を遂行するなかで、地元関係機関をはじめ他府県関連機関との広域連携も視野に入れた事業計画の策定と可能な事業の具体化に取り組み、長浜地区バイオ関連事業の推進を図る。
- 3 産官学共同研究・事業開発センターにコーディネーター1名を配置し、県内外の企業、公的研究機関、大学との共同研究・共同プロジェクトに取り組む。
- 4 インキュベーション内の本学の研究コーナーで、新しい研究活動を始めることが予定されている。
- 5 滋賀医科大学と本学の戦略的大学間連携事業の発展強化を目指す事業に取り組む。生命科学と医学系の両大学の特色を活かした「バイオ医療学」の可能性は測り知れないものがあるだけに、今年度から本格的に取り組みたい。三姉妹提携（中国・東北大学）事業についての取り組みも開始する。

【事業報告】

- 1 長浜バイオサイエンスパークの運営支援機関（長浜市、長浜バイオ大学、A B B C、長浜商工会議所、浅井商工会、びわ商工会； オブザーバー：S B O）が緊密に連携し、5月にインキュベーションセンターおよびパーク進出企業、さらにネットワーク会員企業をも対象とした事業支援のネットワークである『長浜バイオクラスターネットワーク』を設立し、地域物産の特産品化や事業化支援などを目標として、ニーズマッチングの為にシンポジウム開催や展示会などへの出展など、多彩な事業を展開した。
既にびわマスの特産品化、星野科学の酵素分解技術を用いた地元果樹などの酵素処理による特産品化、あゆの冷水病対策など、十数種類の課題が並行して推進されている。
- 2 今年度末で長浜バイオクラスター事業が終了予定であったため、に記載のように次年度以降のスムーズな事業継承の目的で、5月に『長浜バイオクラスターネットワーク』を設立し、今年度のみ並行して活動を推進してきた。
本学ではクラスターマネージャー（1名）を配置してクラスター事業を積極的に推進してきた。
- 3 4月より、産官学連携コーディネーター（兼マネージャー）として1名を配置し、産学共同研究や共同プロジェクトの契約締結や実施に向けた活動、さらに本学研究者の新規知的財産権の権利化業務などを積極的に推進した。
その結果、周辺企業からの来訪相談件数は32社（延べ71回）、大学や研究機関などの研究者来訪件数

は21機関(延べ41名)であり、それぞれに対応した結果、受託研究11件、共同研究8件、研究補助3件、奨学寄附2件が実施された。

4 インキュベーション内の本学の研究コーナーで、清水信義特別招聘教授による“めだか”を用いたスクリーニングツールとしての可能性検討研究が8月から開始されたが、9月には亀井特任研究員が着任し、本格的な研究が実施された。びわ湖環境ビジネスメッセでの展示パネルでも注目を浴び、インキュベーションセンター入居ベンチャー企業やネットワーク会員企業などと清水教授との間で、新たな共同研究等が開始された。

5 滋賀医科大学と本学は医療とバイオテクノロジーという其々の特長を活かした新たな教育・研究分野の創設を目指し、2008年から連携事業を開始しており、昨年度に引続き滋賀医科大学での解剖体慰霊式への出席、人体解剖講義の本学への出前講義、本学でのオープンキャンパスで遠山教授の公開講座などを実施した。

和田教授による人体解剖(脳)の3D立体映像を用いた自習用教材作製は文科省ヒアリングでも非常に高い評価を得た。

三姉妹提携(中国・東北大学の学生を両校で受け入れる)事業については、後期から、本学の生命情報科学コースで、中国・東北大学からの留学生2名を受け入れ、卒業研究の履修にはいった。

また、今年度より学位論文の審査に相互の教員が参加することとなり、まずは本学の教員が滋賀医科大学の博士論文審査に参加し、続いて本学の修士論文審査に滋賀医科大学の教員が参加した。

学校法人関西文理学園(京都市)との合併について

学校法人関西文理学園(京都市)とは当初、合併を目指していたが、同法人を所管する京都府文教課の指導・助言を得て、両法人は「発展的統合」を行うことで合意に達した。その結果、同法人は2010年5月末をめぐりに解散し、本法人がその残余財産の寄附を受けることとなった。そして本法人は、同法人所有施設を「長浜バイオ大学京都CAMPUS」として、京都市内における「拠点的事業」の構築に向け検討を開始した。

第3次中期ビジョンの策定と新規事業について

第3次中期計画策定委員会を発足させ、第1回会合を10月7日に開催した。また、同委員会のもとに、テーマに応じた専門委員会を設けることとし、まず、「京都キャンパス」に関する専門委員会を設置し、同キャンパスの運用方法について検討をおこなった。

なお、第3次中期計画を策定するにあたって、経営企画室スタッフの増員を検討したが、今年度中の配置はせず、各専門委員会において方針をもってすすめることとした。

以上